

<h1 style="margin: 0;">インド</h1>	日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp
インフレ抑制に向けてコメ輸出を部分的に禁止	
SMBC Asia Monthly	

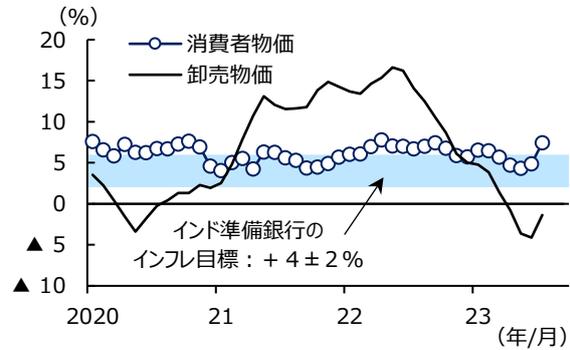
■インフレ再燃の兆し

コロナ禍からの経済・社会活動の正常化やインフレ圧力の低下を受けて、インド経済は内需主導で堅調に推移している。2023年4月以降、エネルギーや金属価格の下落を主因に、卸売物価指数は前年を下回っており、消費者物価指数の伸び率も同年4月に+4%台に鈍化した(右上図)。インフレの落ち着きや利上げによる金融システムへの悪影響を踏まえ、2023年4月以降、インド準備銀行は3会合連続で政策金利(レポレート)を据え置いている。

ただし、ここに来てインフレ再燃の兆しがみられている。穀物を中心とする食料価格の上昇を主因に、2023

年7月の消費者物価指数は前年同月比+7.4%に加速した。今後も、異常気象による農作物の供給不足や地政学リスクを背景とする資源価格の高止まりが、インフレ率を押し上げるリスクがある。

<消費者物価と卸売物価(前年同月比)>



(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

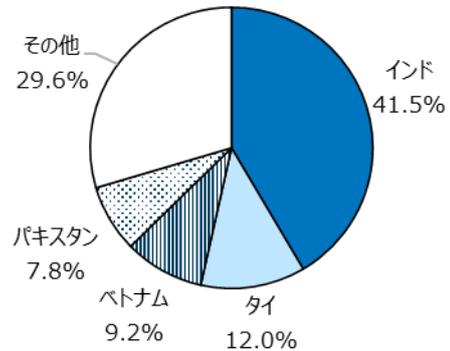
■コメ輸出を部分的に禁止

食料インフレを警戒するインド政府は、2023年7月下旬、コメ輸出を部分的に禁止すると発表した。インドのコメは、ピリヤニ等のインド料理に用いられる長粒種で価格が高い「バスマティ米」とそれ以外の「非バスマティ米」に大別される。今回輸出禁止の対象となった品種は非バスマティ米の白米であり、インドのコメ輸出の2~3割を占める。輸出の大半を占めるバスマティ米や米粃を蒸して乾燥させた「パーボイルドライス」は禁輸対象とならなかったが、モンスーン期(6~9月頃)を作付期とする今期のコメの生産が不作に終わる場合、インド政府は、①輸出禁止の対象拡大、②輸出関税の引き上げ、③輸出の許可制への切り替え等の追加措置を講じる可能性がある。

インドは世界最大のコメ輸出国であり(右下図)、同国の輸出制限は各国に広範な影響を及ぼす。とくに大きな打撃を受けるのは、インドのコメへの輸入依存度が高いアフリカ諸国であり、貧困や飢餓等の問題が深刻化することへの懸念が広がっている。

一方で、インドの輸出制限はタイ、ベトナム、パキスタンといった主要なコメ輸出国にとっては、アフリカや中東向けの輸出を拡大するチャンスとなり得る。しかし、アジア各国も同様に異常気象等でコメの生産が伸び悩むリスクがある。各国とも国内生産が伸び悩む場合、国内供給不足とそれに伴う食料インフレを抑制するため、輸出制限や国内の買い取り価格の引き上げといった措置を導入する可能性がある。主要なコメ輸出国が相次いで輸出制限を導入した2000年代後半の局面と同様、コメの国際価格が大幅に上昇する可能性が高まっている。

<世界のコメ輸出の国別割合>
(数量ベース、2021年)



(出所) Food and Agriculture Organizationを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。